

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和3年10月8日

中止

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	茨城県
3. 市区町村名	東海村
4. 届出番号	2
5. 独自利用事務の事例番号	57-1
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/kurashi_tetsuzuki/mynumber/2915.html

執行機関名 東海村長

ひとり親等の医療費助成に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
①事務の名称	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	東海村医療福祉費支給に関する条例(昭和51年東海村条例第39号)による医療福祉費の支給等に関する事務であって規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	37	
③番号法別表第2の項	57	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		東海村個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年東海村条例第30号)別表第1 第1の項 東海村医療福祉費支給に関する条例(昭和51年東海村条例第39号)による医療福祉費の支給等に関する事務であって規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)第1条	東海村医療福祉費支給に関する条例(昭和51年東海村条例第39号)第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第1条 この法律は、 <u>父または母と生計を同じくしていない児童</u> が育成される家庭の <u>生活の安定と自立の促進に寄与</u> するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もつて児童の <u>福祉の増進</u> を図ることを目的とする。	第1条 この条例は、妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び重度心身障害者等の健康の保持増進を図るため、その医療費の一部を助成し、これらの者の <u>生活の安定と福祉の向上</u> に寄与することを目的とする。
⑦独自利用事務の関連規範		東海村医療福祉費支給に関する条例(昭和51年東海村条例第39号) 東海村医療福祉費支給に関する条例施行規則(昭和52年東海村規則第3号)